

平成 22 年度離島対策等支援事業 実績報告

1. 収支報告

前年度からの繰越金が 166,990 千円あり、平成 22 年度の収入として特定再資源化預託金等からの出えんを 149,990 千円受けた。

支出は、離島対策支援事業として 111,699 千円の出えんを行い、不法投棄等対策支援事業には出えんが無かった。調査費、人件費等の事業費支出は 46,366 千円であり、事業費支出の合計は 158,065 千円となった。また、管理費等は 46,725 千円の支出となり、事業全体の支出総額は、204,790 千円となった（前年度比 111.6%、予算比 71.4%）。

これにより、平成 22 年度の収支差額は、-53,599 千円となり、次期繰越金は 113,391 千円となった。

なお、管理費等のうち、22,600 千円は、長期借入金の返済に充てたものであり、今年度で完済した。

【平成 22 年度の収支概要】

(単位：千円)

		21 年度	22 年度		23 年度	
		実績	予算	実績	差異	予算
前期繰越収支差額		190,519	167,660	166,990	-670	113,504
収 入	特定再資源化預託金等からの出えん	160,000	150,000	149,990	-10	97,500
	その他の収入	0	0	1,201	-1,201	0
計		160,000	150,000	151,191	-1,211	97,500
前期繰越収支差額と収入の計		350,519	317,660	318,181	-1,881	211,004
支 出	離島対策支援事業	97,816	171,617	111,699	-59,918	147,611
	不法投棄等対策支援事業	0	0	0	0	0
	調査費	6,981	8,000	847	-7,153	2,000
	理解普及活動費	1,240	1,500	8	-1,492	480
	その他の事業費	41,564	51,040	45,511	-5,529	40,500
	事業費	147,601	232,157	158,065	-74,092	190,591
	管理費等	35,972	54,541	46,725	-7,816	20,413
計		183,528	286,698	204,790	-81,908	211,004
当期収支差額		-23,528	-136,698	-53,599	-83,099	-113,504
次期繰越収支差額		166,990	30,962	113,391	82,429	0

2. 事業実績

1) 離島対策支援事業

117 市町村から 33,980 台、171,617 千円の支援要請を受けたが、申請は 86 市町村から 24,971 台、111,699 千円であった。内容を確認した結果、すべて適正な申請であったため出えんを実施した。要請に対する申請の比率は 65.1%であった。(別添 1：市町村別明細参照)

今年度の出えんは、前年度に比して 3,116 台、13,936 千円の増加となった。これはエコカー補助金制度（平成 22 年 9 月終了）及び本財団が自治体と共に取り組んできた中核事業者の育成支援や理解普及活動によるものと思われる。

市町村別に見ると、54 市町村で 4,434 台の増加となったが、37 市町村では 1,318 台の減少となった。個別の市町村では奄美市（916 台）、徳之島町（715 台）、宮古島市（463 台）での増加が大きく、一方、佐渡市（-391 台）、石垣市（-145 台）、壱岐市（-138 台）の 3 市では 100 台以上の減少が見られた。(別添 2：申請台数・金額の増加・減少 参照)

申請単価については、341 の単価での申請があった。全体での台当たりの平均単価は、5,592 円で、前年度(5,594 円)と大きな変化はない。1 万円未満の単価数が 210 あり、22,620 台で全体の 90.6%を占めている。3 万円以上は単価数が 30 あり、211 台で、輸送距離の長い小笠原の 188 台を除くと、その全てが大型・特殊車両である。最も高額なものは、東京都新島村の 280,000 円（10 t トラック、運賃 131,000 円、荷役費 149,000 円）であった。

事業の活用率を見ると、申請台数の保有台数比（以下、保有比と言う）は、全体で 5.9%であり、前年に対し 0.8%上昇した。平成 19 年度以降、4 年連続 5%台で推移しており、本事業の安定化、定着化が伺われる。しかしながら、申請のあった 86 市町村のうち 22 市町村においては、保有比が 3.5%未満であり、個々の状況を勘案した上での、より一層の活用促進が必要と考える。

また、事業を計画したものの申請の無かった市町村が 31 もあった。そのうち 29 市町村は、保有台数が 1,000 台以下の小規模離島である。殊に保有台数が 50 台以下の 13 市町村においては、必ずしも毎年事業の対象となる車両が発生するとは限らず、発生時に備えての予防的計画になっているのが実態であり、弾力的な運用（発生時にのみ申請を受け付け、出えんする）の検討も必要と考える。

2) 不法投棄等対策支援事業

平成 22 年度は、事業活用の見込みが無かったため、予算化を実施しなかった。また、年度途中で事案の発生も無かったため、出えんは無かった。

【事業実績の推移】

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		23年度
						前年度比	計画
対象市町村数*	139	132	132	132	132	±0	132
公示済市町村数	131	124	124	124	124	±0	124
要請市町村数	124	121	120	119	117	-2	118
申請市町村数	87	96	89	89	86	-3	-
保有台数	443,661	444,581	442,182	430,148	419,923	97.6	420,599
要請台数	63,593	43,810	38,717	37,360	33,980	91.0	29,472
申請台数	21,419	25,120	23,222	21,855	24,971	114.3	-
申請台数保有比(%)	4.8	5.7	5.3	5.1	5.9	115.7	-
要請金額(千円)	309,376	212,019	188,070	192,307	171,617	89.0	147,611
申請金額(千円)	94,540	108,128	101,141	97,764	111,699	114.3	-
要請に対する申請比(%)	30.6	51.0	53.8	50.8	65.1	128.1	-
台当り輸送単価	5,554	5,383	5,446	5,594	5,592	100.0	-

*対象市町村の減少は市町村合併による